

特集 青森県六ヶ所村レポート

10月18日から21日までの日程で、核燃料サイクル施設の立地と地域振興方策について調査する目的で青森県六ヶ所村を訪問しました。

調査団と日程、村の概要は、下記のとおりです。なお、この調査は電源三法交付金の一つである広報・安全対策交付金を充てて実施しました。

六ヶ所村役場・議会訪問

村の助役さんと副議長さんにご対応いただき、企画調整課長補佐からむつ小川原開発と原子力関連施設の誘致経過と現状について説明を受けたあと、意見交換をしました。

日本原燃株がもたらす税収、電源三法交付金以外の主な経済効果は次のとおりです。

- ①地元出身者の社員雇用（972人中156人が村内）
- ②工事就労者の地元雇用（年間37万人（1日当たり約1,300人）が地元雇用）
- ③地元企業への工事発注（H16まで3,826億円、うち1,263億円が村内）

④青森県内からの物品購入等（H14まで600億円、うち37億円が村内）

⑤日帰り温泉館の建設・寄附（H15開館、工事費23億円）

これらのほかに、平成16年度までに240億円ほどの電源三法交付金を活用して各種基盤整備や施設整備を実施しています。村内への企業立地は昭和58年から平成14年まで日本原燃株や関連会社を含め28社、全体で従業員数3,486人うち村内出身者が651人になります。

「むつ小川原開発で工業団地が整えられ、県の誘致措置に対する充実した優遇措置・補助金制度をもつてしても、大消費地から遠隔の地であることや雪国ではない。」と助役さんは語り、今後は、国際熱核融合炉関連施設の誘致や電力特区制度を活用した新エネルギー施策に積極的に取り組みたいと意気込んでおられました。また、村の一番の悩みは若い人が近隣の都市に流出してしまうことで、定住対策に最も力を入れているとのことでした。

尾駿レイクタウン

役場がある尾駿地区の一角に国際科学技術都市をめざす六ヶ所村の新都心として、そして新住民や来訪者に開かれた交流拠点として整備された「尾駿レイクタウン」(59.4ha)があり、工場や研究施設、居住施設、公共・商業施設が同居しています。さらに北側に30haの宅地を造成し、定住促進をすすめています。

核燃料サイクル施設視察

原燃PRセンターで施設の概要説明を受けた後、実際に施設



AIS株視察

青森県はFPD（液晶）産業の集積を目指し、六ヶ所村を拠点とするクリスタルバレイン構想をすすめています。その進出企業第1号がAISです。携帯電話のカラーフィルターを製造している工場で、会社の方から村へ進出する背景や経過を聞くことができました。携帯需要の伸び、用地など基盤整備状況の良さや優遇施策に加え、母体となつた企業の社長の行動力、県や村の意思決定の早さなどこれ

を見せていただき、具体的な説明を受けました。調査員は低レベル放射性廃棄物の埋設のしくみや安全対策、高レベル放射性廃棄物貯蔵管路施設の受け入れ行程や安全対策を中心に活発な質問をしていました。ガラス固化体は受入れ時の表面温度が250°C～260°Cあり、30年～50年間貯蔵し、冷却することにより処分に適した温度（100°C以下）になるのだそうです。貯蔵施設（容量1,440本）には現在、932本収納されているとのことでした。

【六ヶ所村の概要】

※（ ）内は幌延町の数値

面 積	253.01km ² (574.51km ²) うち民有地 117.90km ² (138.40km ²)
人 口	11,849人(2,835人)
財 政	H17一般会計当初予算概数 122億円(36億円)・財政力指数 H15年度までの平均 1.833(0.173) 税収 総額69億円うち固定資産税62億円(3.8億円うち固定2.1億円)・国県支出金 28億円(3.5億円)・地方交付税交付金 0円 ※H8より不交付団体(17億)
就業人口	第1次産業 957人 13.9%(374人、23.4%)・第2次産業3,073人 44.7%(325人、20.3%) 第3次産業2,836人 41.3%(901人、56.3%)
農 業	農家数595戸うち専業148戸(130戸、専業101戸)・耕地面積3,159ha(8,725ha) 畜産 乳用牛4,260頭、肉用牛1,830頭(乳10,400頭、肉507頭)
工 業	事業所数15、従業者数2,408人、製造品出荷額483億円(事3・従118人、175億円)
商 業	事業所数141、従業員数750人、年間販売額181億円(事38・従121人、35億円)